

Title	イマニユエル・ウォーラースタイン著『アフリカ・統一の政治：現代社会運動の分析』
Sub Title	Immanuel Wallerstein, Africa : the politics of unity : an analysis of a contemporary social movement
Author	小田, 英郎(Oda, Hideo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1969
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.42, No.5 (1969. 5) ,p.124- 132
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19690515-0124

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

究が、先ずこのアジア・ナショナリズムの歴史と性格に関する研究から始まったのは当然であり、今日まではその文献もかなり豊富に発表されてきている。古典的価値をもつ『Hans Kohn, Geschichte der Nationalen Bewegung in Orient, Berlin, 1928』は別格として、戦後出版され、その多くが邦訳され広く読まれた『Owen Lattimore, The Situation in Asia, Boston, 1949』、『W. M. Ball, Nationalism and Communism in East Asia, Melbourne, 1952』、『Jan Romein, De Deuw Van Azie, Leiden, 1956』、『Tibor Mende, La révolte de l'Asie, Paris, 1951』、『Philip W. Thayer, ed., Nationalism and Progress in Free Asia, Baltimore, 1956』、『Rupert Emerson, From Empire to Nation: The Rise to Self-Assertion of Asian and African Peoples, Cambridge, 1960』などは必ずしも注目するにたる好著であったし、またわが国においても、世界経済研究所編「アジアの民族運動」(一九四八)にはじまり、嶺山芳郎「アジアにおける民族解放運動」(一九四九)、平野義太郎「アジアの民族解放」(一九五四)、中東調査会編「アジア・アフリカ民族運動の実態」(一九六一年)、板垣与一「アジアの民族主義と経済発展」(一九六二)などをはじめ多くの良書が出ている。

このように質量ともに豊富なアジア・ナショナリズムに関する研究と比較するとき、本書の分析そのものはやや簡潔にすぎ多くを期待することはできないかも知れない。ただ本書が、二〇世紀アジアのナショナリズムを、単なる西欧に対する反抗運動あるいは反植民地主義運動としてのみとらえず、その底流に力強く存在するアジア

・ルネッサンスへの期待という積極的観点からとらえているところには注目すべきであろう。本書は、詳細な専門書としてではなく、歴大なテーマを手際よくまとめた概括的な一般啓蒙書としての存在価値をもつといえよう。

(松本 三郎)

Immanuel Wallerstein,

Africa: The Politics of Unity: An Analysis of a Contemporary Social Movement
New York, Random House, 1967, xi+274 pp.

イマニユエル・ウォーラースタイン著

『アフリカ・統一の政治』

——現代社会運動の分析』

1.

第二次世界大戦後のアフリカにおける大変動を分析し、論述しようとするなら、だれしもパン・アフリカニズムのイデオロギーと運動に言及しないわけにはいかないであろう。論者によつてその評価に違いこそあれ、パン・アフリカニズムが戦後のアフリカ地域の動向

を規定し方向づける重要な一要素であつたことは、否定できない。たしかにパン・アフリカニズムは、単に「アフリカ大陸の統一」運動といった側面だけでなく、戦後のアフリカに顕著に盛りあがつた「主体性の主張」の集約的なイデオロギーおよび運動として、政治的・経済的・社会的・文化的等あらゆる側面における「アフリカの再生と発展」を徹底的に志向するという側面も、有していたのである。

そしてとくに、パン・アフリカニズムが、第二次大戦後における西欧植民地体制の決定的後退と、その対点として一層活発化したAAナシヨナリズムの波動、とりわけ一九五〇年代末から著しい昂揚をみせはじめたアフリカ・ナシヨナリズムとの絡みあいのなかで、もつとも目だつた発展を示したことは、異論の余地なき事実として承認されるであろう。ある意味では、パン・アフリカニズムは戦後アフリカ政治の旋回軸であつたともいえるのである。

ここで「旋回軸であつた」という過去形を用いたのは、アフリカ・ナシヨナリズムがまだ「ネイションなきナシヨナリズム」として極度にアモーフアスであつた段階では、パン・アフリカニズムはナシヨナリズムと相互補充的な関係にあつて容易に結合しえたが、一九六〇年代に入つていらしい時を経るにつれて、アフリカにおいても徐々に自己を主張しはじめた主権国家の壁にぶつかり、大陸的規模における政治的統一運動としての力を著しく減殺され、ついには「大陸的統一」の概念すら再検討を余儀なくされるにいたつてゐるからである。

すなわち、パン・アフリカニズムに対する理念的支持はいまなお広く存在するにしても、それがこれまで前面に押しだしていた「アフリカの統一」については、その解釈の主流が「超国家的な統一政府の樹立」から「独立主権国家間の行動と希求の統一」へと変わつてきているのである。これはまさしく換骨奪胎であつて、統一概念のこうした大変化のゆえに、パン・アフリカニズムはかつてのような沸きあがる生命力を喪失し、ある意味では、「歴史を変革する力」から「現状維持的な力」へと変質をとげたともいえる。しかしながら、また別の意味では、観念的な運動からヨリ実践的・機能的な運動へ転換をとげたとも評することもできる。

どういふ評価をくだすにしても、パン・アフリカニズムの問題は、極めて現代的なまなお燃えている問題であるがために、その分析は冷徹な歴史的洞察力と特別精巧なレンズを必要とする。そのゆえか、これまでのところ、パン・アフリカニズムの問題を総合的に論述した単行本形式の研究文献は必ずしも多くなく、英語文献については、AMSAC, *Pan-Africanism Reconsidered*, Berkeley and Los Angeles, University of California Press, 1962. C. Legum, *Pan-Africanism: A Short Political Guide*, New York, Praeger, 1965 (Rev. ed.). 程度のものであり、その他問題別、地域別に論述したものとつては、A. Hazlewood (ed.), *African Integration and Disintegration: Case Studies*, New York, Oxford University Press, 1968. D. S. Rothchild, *Toward Unity in Africa: A Study of Federalism in British Africa*, Washington D.C., Public Affairs

- Press, 1960. A. Tevoedjre, *Pan-Africanism in Action: An Account of U. A. M.*, Cambridge, Harvard University, Centre for International Affairs, 1965. R. H. F. Cox, *Pan-Africanism in Practice: An East African Unity*, PAFMECSA, 1958-1964, New York: Oxford University Press, 1964. T. M. Franck, *East African Unity Through Law*, New Haven, Yale University Press, 1964. C. Leys & P. Robson (eds.), *Federation in East Africa: Opportunities and Problems*, London, Oxford University Press, 1965. J. S. Nye, *Pan-Africanism and East African Integration*, Cambridge, Harvard University Press, 1965. C. E. Welch, Jr., *Dream of Unity: Pan-Africanism and Political Unification in West Africa*, Ithaca, Cornell University Press, 1966. R. H. Green & A. Seidman, *Unity or Poverty: The Economics of Pan-Africanism*, Penguin Books, 1968. を挙げておこう。しかし、これらのなかにおいて、いわば解説書の範疇をでないものが散見され、真の研究書は極めて僅かであるといわねばならない。その意味において、本稿で紹介する I・ウォーラー・スタイン著『アフリカ・統一の政治——現代社会運動の分析——』は、極めて意欲的な力作としてわれわれの注目をひかすにはおかないのである。著者について簡単に述べておこう。ウォーラー・スタインはコロンビア大学准教授(社会学)であつて、そのフィールドはアフリカに集中しており、*Africa: The Politics of Independence 1961, The Road to Independence: Ghana and the Ivory Coast 1964, Social Change: The Colonial*

Situation (ed.) 1966 等の著作をもつて、層を誇る合衆国のアフリカ学界のなかでも目だつた存在である。

二、

それでは以下、本書の内容を簡単に紹介しておこう。なお紹介にむかひつて目次を示せば、つぎのとくである。

緒言

運動の生起

一、テーマの起源

二、運動対同盟

政治闘争・一九五七—一九六五年

三、明るい希望・アフリカ解放の南漸

四、希望かげり・第一次コンゴ危機とその余波

五、希望ふたたび蘇える・OAUの誕生

六、希望ふたたびかげり・第二次コンゴ危機とローデシア

運動の諸問題

七、地域的統合とアフリカの統一

八、経済的分析の政治的意味

九、南部アフリカの解放

十、前衛の役割

統一と近代化——過去の実績と将来の展望

十一、運動のイデオロギー

十二、世界的脈絡におけるアフリカの統一

さて、冒頭にかかげた副題（現代社会運動の分析）および右の目次を一見すれば分るように、本書は、アフリカ統一運動を大陸的規模における一個の社会運動として規定し、一九五七年から一九六五年にいたる時期を中心に同統一運動のダイナミクスを分析し、さらに同運動が内包する諸問題を、地理的規模、経済的根拠、白人支配地域の解放、前衛の構成と役割などの角度から検討し、最後に総合的な評価と展望を試みたものである。

こうした構成のなかにあつて、第一部ともいうべき「運動の生起」の部分では、まず著者の問題意識が語られ、分析の枠組が設定され、そして今世紀初頭から一九五七年にいたるまでのパン・アフリカニズムの形成と発展過程が「前史」として叙述される。

著者の視角によれば、一九五七年―一九六五年のパン・アフリカニズムは、前述のごとくアフリカ統一を目指す一個の社会運動であり、この間、同運動はアフリカがみずから課したすべての目標を達成するほどの力をもたなかつたにしても、「アフリカ大陸のもつとも強力な土着の政治的力」を代表するものであつた。そしてさらに、著者は、「統一を目指す運動は、社会変動の速度と方向に重大な影響をあたえるもつとも意義深い一個のアフリカの試みであり、この時期における個々のアフリカ諸国の内的発展は、もしもこの全アフリカの社会運動の存在とその活動を考慮にいれないならば、十分に理解できない点が多々あるとわたしは信じている」というほどの評価をあたえているのである。

続いて著者は、こうしたアフリカ統一運動の存在理由はなにか？

この運動がアフリカの内外を問わず、少くともそれに関心をもつてゐるすべての人々の名目上の支持をえている理由はなにか？ 一九五七年―一九六五年の時期に、統一への希求を実行に移すべく作用した諸力は、いつたいなんであつたか？ などの問題設定をおこなひ、以下の諸章でそれを説明しようとする。

ここで著者がまず注目するのは、今世紀初頭から西インド諸島、合衆国、フランス等を中心に展開された前史的パン・アフリカニズムである。ニグロ知識人層に基盤をおいたW・E・B・デュボイの運動、一九二〇年代にアダ花のごとく咲いたM・ガーヴィーのメシア的・大衆的ニグロ運動、フランスに起つた個性的な黒人文化運動等、これらはいずれも、ニグロの奴隷化・アフリカの植民地化という不当な歴史的過去を告発し、白人優越・黒人劣等意識の固定化に挑戦し、人種理論の根本的誤謬をただそうという意識にさざえられたものであつたために、結果として後のパン・アフリカニズムに、アフリカ史・アフリカ文化の再認識、再主張を、いいかえれば、後の政治的統一運動に歴史的、文化的よりどころをあたえたのである。再生さるべきものは、個々の小地域よりもむしろ「アフリカの文化」であり、歴史的に名誉を回復すべきものは「全体としてのアフリカ」であり、自己主張すべきものは「アフリカ（系）人」であつた。

こうして、主としてアフリカ以外の地で形成され発展したパン・アフリカニズムは、その過程において、おなじく資本主義的過去を厳しく告発したロシア革命のイムバクトを強く受けながら、強烈な

歴史的・文化的・人種的自己主張によつてマルクス・レーニン主義を相対化し、部分的にその史観・行動原理を受け入れるにとどめ、一九四五年の第五回パン・アフリカ会議(英国・マンチェスター)を契機として、アフリカ民族主義者に事実上バトン・タッチするのである。かくてパン・アフリカニズムは、徐々にではあるがヨリ政治化され、アフリカ・ナシヨナリズムを乗物として段階的に発展し、大陸的規模のイデオロギーおよび運動として新たな自己主張をはじめる。

ところで、著者の認識によれば、アフリカの統一を前面に押し出したこれ以後のパン・アフリカニズムは、一個の社会運動である。社会運動である以上、その本来の目標に完全にコミットしている人々以外に、その運動を他の目的に利用しようと目論む人々をもその戦列のなかに包摂する。前者は運動の中核派(core)であり、後者は周辺派(periphery)である。そして一般に、運動が急激な上昇期にある初期の段階では、中核派と周辺派の矛盾は表面に現われず、ときには意識すらされない。しかし運動がその目的を段階的に達成しはじめると、両派の矛盾が露呈し、周辺派の一部は、依然としてその理想への忠誠を唱えつつも、運動そのものからはむしろ積極的に離脱しはじめるであろう。そして、ある場合には、行動の次元において、理想自体を再解釈しようとするにいたるのである。

著者は、以上のごとき観点から、一九五七年―一九六五年の時期のアフリカ統一運動を分析しようとするのである。

それでは、アフリカ統一運動の中核派はなにを旨し、周辺派は

なにを目論んでいたか。

著者によれば、中核派は人種的觀念と階級的觀念を融合させ、「統一」をもつて「アフリカ人民の統一」、「統一アフリカ政府の樹立」とみなし、現代世界の国家体系そのものに挑戦しよう目指していた。他方、周辺派は、統一運動に合流することによつて、世界的な権力政治に参加するみずからの力を強化し、現代国家体系の枠内でヨリ有利な地位をきざろうと目論んでいたのである。いいかえれば、中核派は「統一」によつて、アフリカのみならず既存の国際体系の革命的改造を達成しようと不変の努力をしている一派であり、それ以下のことではまったく満足しない人々からなっていたのに対して、周辺派は独立アフリカ諸国内部で権力をかちとり、それを維持し、かつ国際的な発言権を強化するための手段として、統一運動を利用しようとしたのであつた。第二章の表題である「運動対同盟」は、こうした両派の基本的相違を端的に示したものである。

さて、つづいて第二部「政治闘争」において著者は、一九五七年―一九六五年の時期の統一運動の展開過程を詳細に分析する。一九五七年という年を始点として設定したのは、一九五六年―一九五七年がアフリカ・ナシヨナリズムにとつての転換期だったからであり、そしてこの時期にいたつて政治的統一の問題がヨリ明確なかわちで前面に押しだされてきたからである。スーダン、モロッコ、チュニジアが独立し、スエズ国有化をめぐつてエジプトが強い自己主張をおこなつた一九五六年から、ガーナが黒アフリカで初めて独立をはたし、RDA第三回会議で仏領地域のナシヨナリストがこぞつ

て独立の権利を主張した一九五七年にかけての時期は、たしかにアフリカ・ナシヨナリズムにとつて一つの転換期だつたに相違ない。そして統一を目指す新しいパン・アフリカニズムがアフリカの解放を前提とする以上、この時期は、パン・アフリカニズムにとつても重大な転換期だつたに相違ないのである。事実、一九五七年には、旧パン・アフリカニズムの指導者デューボイによつて「アフリカで初めて開催されたパン・アフリカ会議」と祝福された第一回独立アフリカ諸国会議がアクラで開かれ、国家レベルでの団結が強化されている。さらに一九五八年には第一回全アフリカ人民会議が開催されて未独立地域のナシヨナリズムを鼓吹し、またガーナ・ギニア連合の成立によつて、アフリカ統一の拠点が出現するなど、解放と統一に關しては、たしかに「明るい希望」にいろどられた時期がつづいたのである。しかし、深層では、やがて露呈する矛盾の影が少しずつその色を濃くしていたことを見落すわけにはいかない。そして、この時期においてすら、周辺派の工作によつて「統一の制度化」と「国家主権の尊重」とが抱き合せて確認されたことにも注目を払ふ必要がある(たとへば一九五九年のサニケリ会議)。中核派が国家主権の尊重について妥協をしたのは、一つには解放問題に優先性をあたえたことにもよるが、もう一つには中核派の指導的人物が同時にみずから主権国家の指導者でもあつたという事実にもよるのである。こうした主権国家の自己主張が徐々に強くなるにつれて、周辺派の主張がだんだんと前面に現われ、やがて統一をもつて「主権国家の同盟」であるとすゝる解釈が固まつていく。こうした傾向に対し

て、中核派は無理押しせず、むしろ妥協的であつたが、それは前述の理由(解放の優先性)のほかに、時代は我とともにあり、という一種の楽観主義におちいつていたからであらう、というのが著者の見解である。

ところが、第二回独立アフリカ諸国会議(アジス・アベバ)がアフリカの連帯を確認した三週間後の一九六〇年八月コンゴ動乱が発生し、それへの対応の仕方をめぐつてアフリカ諸国間に分裂が生ずる。コンゴ危機をきっかけとして、中核派と周辺派の根本的矛盾がようやく顕在化し、両者のあいだの緊張関係は尖鋭なかたちをとりはじめた。かくて旧仏領諸国を中心とする穏健派が一個の集団にまで凝結され(ブラザビル派→モンロヴィア派、U.A.M)、これに対応して急進派のグループ化も進行する(ガーナ・ギニア・マリ連合、カサブランカ派)のである。前者は国家主権の原則を声高にさげび、後者は植民地的言語圏(たとへば仏語圏)を基礎にした「統一」を批判し、ヨリ高次の統一を主張してがいに反目しあつた。

しかしながら、この間、植民地から独立国への転換はひきつづき起り、イギリス植民地主義の所産であつた中央アフリカ連邦の二年以内の解体も決まり、アルジェリアが武力闘争によつて解放をかちとるなど、上昇ムードが保持されたこともあつて、一九六二年十二月に国連軍がカタンガを制圧しおわると、ふたたび中核派と周辺派の和解が成立するのである。

一九六三年五月に成立したアフリカ統一機構(O.A.U)は、この和解の所産であつたが、同時にそれは妥協の制度化でもあつた。こ

の段階にいたると、中核派の力は弱まり、逆に周辺派は自信に満ちていた。しかしながら、とにかくアフリカ諸国は、OAUによつて大同団結をはたし、南部アフリカの解放、経済協力その他の具体的目標にむかつて、前進を開始する。とはいえ、たとえば国境紛争に関する特別委員会の設置にみられるごとく、中核派の外濠はさらにいつそう埋められるにいたつたのである。くわえて、一九六三年夏頃からクーデターが(未遂も含めて)頻発しはじめると、破壊活動の防止に関連して、内政不干渉の原則が再確認され、周辺派の立場はヨリ有利となつていつた。

こうした情勢のなかで、一九六四年六月末、国連軍のカタンガ撤退の時期がくると、チョンベの潜在的勢力を恐れたカサブ大統領はチョンベを首相に迎えることによつて危機を回避しようとしたが、チョンベ首相に対する評価をめぐつて、アフリカ諸国間にふたたび分裂が生ずる。これがきっかけとなつて、中核派と周辺派の緊張はたかまり、周辺派は一九六五年二月、アフリカ・マルガシュ共同機構(OCAM)を結成して、アフリカ統一機構そのものに背をむけはじめた。すなわち、同年初に予定されたOAU首脳会議(アクラ)をボイコットする姿勢を示したのである。

こうしたプレッシャーによつて、アフリカ統一機構はますます中核派の意図から離れた存在となり変つていつた。そして中核派の一部には、アフリカ統一機構をもつて革命活動の阻害要因であるとするマイナスの評価をあたえるものもでてきたのである。かくてアフリカ統一機構は、中核派、周辺派のいずれかの側からみても、重大

な機能障害を起した存在になりかわつた。そしてすべてのアフリカ諸国が一致団結して行動できるはずの南部アフリカの解放問題にしろからが、ローデシアの一方的独立宣言→対英非難→対英断交の線でもとまりえなかつたのであるから、中核派が強い挫折感を味わつたのは当然であつた。著者はここで、「ローデシア問題は真の独立自由アフリカと、外国の利益に奉仕するアフリカとのあいだに裂け目をつくつた」というトゥーレの言葉を引用してこの挫折感を説明し、「しかし対英断交決議を成功させるのは、この脆弱な組織に、まだもつていない力をだせと要求するに等しい」と論評している。

つづいて第三部「運動の諸問題」で著者は問題別に「運動」の性格を論じているが、限られた紙幅を考えれば、とりたてて紹介するまでもないであろう。ただし、第十章「前衛の役割」の部分は、全アフリカ人民会議、AA人民連帯会議、一部主権国家群、学生団体、労働組合運動家等の前衛的役割を要約して、本書全体を理解するうえで重要である、ということを指摘しておきたい。

最後の第四部「統一と近代化」では、運動がなぜ「統一」を志向し、そのイデオロギーがどういう性格のものであつたか、が語られる。著者の説明では、「不平等な世界を改造するためにはアフリカ自体を近代化させねばならず、既得権を守ろうとする先進諸国の反対を押しきつて近代化をおこなうには、大陸的統一が必要」というのが中核派の論理であり、かつ、こうした論理を武装させるために部分的に借用したのが、マルクス主義のイデオロギーでありネオ・

コロシアリスムの概念であるということになる。こうした説明は、しかし、別段ユニークというほどのものではない。ただ、この統一運動を、一九一七年―一九五六年までの世界共産主義運動と比較して、統一運動は中心的組織もなく明確なイデオロギー体系ももたなかったがために、ときがたつにつれて各構成部分のあいだの対立を増大させ、利害の対立を顕在化させるにいたつたのだと述べた点が注目されるのである。そして最後の章で、社会運動の成功の鍵にぎる要素として、活動集団の存在、適切なイデオロギー、さらにそれらの活動を許容する社会的クライメートの三つを挙げ、統一運動に關しては、一九五七年―一九六五年一杯までこうしたクライメートがあつたが、一九六六年に移る頃から下むぎとなり、一九六六年二月のエンクルマ失脚でまったく消滅したと述べて、本書を締めくくっている。

三、

以上、概略本書の内容を紹介した。本書を通読してえた感想の第一は、アフリカ統一運動を一個の社会運動として把握しようとしたその発想法の、ユニークさである。たしかに、複雑なアフリカ統一運動を分析するうえで、中核派と周辺派という概念を使用することは、技術的には大いに効果があるろう。しかし、わたくしは、統一運動が真に社会運動と呼びうるものであつたかどうかについて、いささか疑問を抱かざるをえない。なぜなら、著者は、社会運動についての概念規定も示さず、また運動をささげる社会的基盤についても

まったくふれていないからである。この点について著者が、社会的クライメートという用語を用いて漠然と述べた部分はあるが、社会層の全部または大部分が、中核派の主張する変革を支持したという論証はまつたくない。したがつて、著者が統一運動を一個の社会運動として把握したことの正当な理由は、みいだしにくいのである。

第二に、よし社会運動であると認めたにしても、中核派が具体的にどの国のどの勢力を指すのか明示されていないという欠陥をみがすわけにはいかない(周辺派についても同様である)。中核派・周辺派という容器は存在するが中味はなんであるか、最後まで分らない。むしろ推測は可能であるが、こうした軸になる概念の具体性を読者の推測にゆだねてしまうのは、いかがなものであろうか。

第三に、著者の説得にもかわらず、「中核派と周辺派がそれぞれ一貫した目標を堅持しており、結局は周辺派が中核派を制したのだ」という解釈を容易に支持することができないように思う。同盟派(周辺派)の勝利とみえたその過程は、実は、初期の段階の理想主義が、現実の根をおろしたミクロ・ナショナリズムの抵抗によつて徐々に変質を余儀なくされていつた過程にほかならないのではないであろうか。

以上批判的な評価に傾きすぎた感なきにしもあらずだが、それは、本書が、この問題にとりくんだもつとも本格的な研究書であつて、有益な示唆・指摘を多く含んでいるというプラスの評価を前提としてのことである。とくに、戦後アフリカ国際政治史の文献としてこれを受けとめれば、これほど詳細かつ精緻な研究書は他に類を

みないであらう。

(一九六八・一一・一〇)小田 英郎)

Daniel Lerner & Wilbur Schramm, eds.,

Communication and Change in the Developing Countries

East-West Center Press, Honolulu, 1967,

xiv + 333 pp.

ダニエル・ラーナー編
ウィルバー・シュラム

『コミュニケーションと』

新興国における変動』

(I)

一九六四年八月十七日から九月十一日にわたり、ホノルルのイースト・ウエストセンター高等研究所において、コミュニケーションと新興国の変動に関するセミナーが、それを学問的にとりあげている研究者と、実際にアジアの開発にたずさわっている専門家との間でもたれた。このセミナーは、M・I・TのD・ラーナーと、スタンフォード大学のW・シュラムによつて企画され、本書は主としてそこで交された主要な討論の結果作成された論文を、この二人の学

者が編輯したものである。本書は、四部十三編の論文により構成されているが、それらは必ずしも体系的なまとまりを持つものではない。即ち、第一部ではM・F・ミリカンとW・シュラムにより、コミュニケーションの使用や利用が社会発展の過程で持つ一般的な諸問題が指摘され、第二部ではL・W・バイ、W・シュラム、W・L・ラグルスにより近代的なコミュニケーションが如何にして発展するか、またH・T・オオシマにより社会発展におけるコミュニケーションの役割は如何なるものが論じられている。さらに、対照的な二つの立場(それらはこのセミナーで、しばしば論議の中心となつたのである)が論じられている。即ち、一方は、S・C・デューベとイナヤツラによる新興国発展の独自のモデルの必要性を強調するものがあり、他方は、D・ラーナーによる西欧モデルの一応の肯定論である。ラーナーは、西欧のモデルは料理本のレシピではなく、その中にかんがりの選択の可能性が存在し、新興国の人々は自分たちのイメージにあつた部分を、どのように修正してとり入れるかを決定すべきだと強調している。第三部では、コミュニケーションと変動に関するケース・スタディとして、インド、中共、フィリピンがとりあげられており、第四部では結論として、D・ラーナーの論文が掲載されている。

(II)

本書に掲載された論文は十八編の多きを数えるので、ここでは第三部のケース・スタディを除き、一般的な問題をとりあつた第